

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 30.5.18 第 196 回国会第 12 号

5 月 18 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）

- ・世耕経済産業大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事

伊藤肇君

（質疑者及び主な質疑内容）

八木哲也君（自民）

- ・2030 年度の最終エネルギー消費の計算の前提条件として経済成長率を 1.7%としているが、実際の経済成長率は 1.2%と前提条件との間で差が生じていることから、経済成長率を前提条件の 1.7%まで引き上げる必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・法改正の効果、省エネ目標に対する寄与度や進捗状況等をしっかり把握して次の改正に繋げていく必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・前回の省エネ法改正の際に質疑したトップランナー制度の建築材料等への拡大について、追加された具体的な建築材料の名称及びその導入状況について、政府の見解を伺いたい。
- ・国民向けの省エネ取組も重要と考えるが、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う家電製品の買替需要の発生が想定される中でどのように対応していくのか、政府の見解を伺いたい。

神山佐市君（自民）

- ・法改正により運輸部門のどの部分の強化を図ろうとしているのか、政府の具体的な見解を伺いたい。
- ・連携省エネルギー認定制度とはどのようなものなのか、省エネ取組の優良企業への優遇策などは用意されているのか、各部門ごとの具体例はどのようなものなのか、政府の見解を伺いたい。

山崎誠君（立憲）

- ・「長期エネルギー需給見通し」（エネルギーミックス）における原子力発電の電源比率は目標ではなく、可能な限り原子力発電への依存度を低減することが目標であると理解してよいか、世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・我が国でも、ドイツのように電力需給に関するデータのグラフをほぼリアルタイムでわかりやすく公開すべきではないか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

松平浩一君（立憲）

- ・「RE100」（事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達する国際的企業連合）において F I T 電源が認められないことが阻害要因になっていることについて、政府の見解を伺いたい。
- ・非化石価値取引市場活性化のための方策及び取引市場における原子力の電気の取り扱いについて、政府の見解を伺いたい。

中谷一馬君（立憲）

- ・法改正による荷主の定義見直しや準荷主に対する努力規定により、中小トラック事業者の負担増の懸念に対する政府の見解を伺いたい。
- ・第 4 次産業革命に伴う新事業創出に対応した省エネ取組の必要性及び新技術を活用した省エネの促進について、世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。

森夏枝君（維新）

- ・法改正による規制が、企業の設備投資や工場立地の動きに与える影響及び企業の活力を引き出す仕組みの必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・中小企業の省エネ取組の現状及び連携省エネ認定制度において中小企業が不利益を被ることのないよう配慮すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

斉木武志君（国民）

- ・第5次エネルギー基本計画骨子案において原子力発電の位置付けが不明であることによる立地地域住民・首長の困惑について、世耕経済産業大臣の所感を伺いたい。
- ・高速増殖原型炉もんじゅの廃炉作業におけるヒューマンエラーやデバイスの故障が起きた場合の安全性評価について、日本原子力研究開発機構及び政府の見解を伺いたい。

浅野哲君（国民）

- ・数年来エネルギー消費が低迷している状況における法改正の必要性及び連携省エネに仮想的統合・集約が含まれるか、政府の見解を伺いたい。
- ・連携省エネの取組とIT設備投資の関連性を踏まえ、連携省エネ計画の認定を受けた事業者が生産性向上特措法上の支援も受けられるよう、リンクさせて運用することの必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

山岡達丸君（国民）

- ・イギリスやフランスで2040年からガソリン車等の販売を禁止する動きが出ているが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・事業者が輸送方法を消費者に決定させれば、改正省エネ法上の荷主の定義から外れることになるのではないか、政府の見解を伺いたい。

落合貴之君（立憲）

- ・改正法案ではエネルギーミックスの省エネ目標の達成に向けた措置としては足りないのではないかと考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・省エネ法の執行機関である一般財団法人省エネルギーセンターは設立から40年程度経過しており、今後十分にガバナンスを利かせていくべきであると考えているが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。